

## 第三級総合無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

- A 1 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許内容の変更について、電波法（第17条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

免許人は、□A□を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める無線設備の変更の工事の軽微な事項については、この限りでない。

のただし書の事項について無線設備の変更の工事をしたときは、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。

の変更は、周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、第7条（申請の審査）第1項第1号の□B□に合致するものでなければならない。

- | A                          | B            |
|----------------------------|--------------|
| 1 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所 | 無線局の開設の根本的基準 |
| 2 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所 | 技術基準         |
| 3 無線局の種別、識別信号若しくは無線設備の設置場所 | 無線局の開設の根本的基準 |
| 4 無線局の種別、識別信号若しくは無線設備の設置場所 | 技術基準         |

- A 2 次の記述は、無線局の免許の承継について、電波法（第20条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の□内には、同じ字句が入るものとする。

船舶局のある船舶又は無線設備が遭難自動通報設備若しくはレーダーのみの無線局のある船舶について、船舶の所有権の移転その他の理由により□A□に変更があったときは、変更後□A□は、免許人の地位を承継する。

の規定により免許人の地位を承継した者は、遅滞なく、□B□を添えてその旨を総務大臣に□C□。

- | A          | B          | C                 |
|------------|------------|-------------------|
| 1 船舶を所有する者 | 免許状        | 届け出なければならない       |
| 2 船舶を所有する者 | その事実を証する書面 | 申し出て検査を受けなければならない |
| 3 船舶を運行する者 | 免許状        | 申し出て検査を受けなければならない |
| 4 船舶を運行する者 | その事実を証する書面 | 届け出なければならない       |

- A 3 次の記述は、義務船舶局等の無線設備の条件について、電波法（第34条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

義務船舶局及び義務船舶局のある船舶に開設する総務省令で定める船舶地球局の無線設備は、次に掲げる要件に適合する場所に設けなければならない。ただし、総務省令で定める無線設備については、この限りでない。

- (1) 当該無線設備の操作に際し、機械的原因、電気的原因その他の原因による妨害を受けることがない場所であること。
- (2) 当該無線設備につきできるだけ□A□することができるように、その場所が当該船舶において可能な範囲で□B□にあること。
- (3) 当該無線設備の機能に障害を及ぼすおそれのある□C□の影響を受けない場所であること。

- | A       | B         | C          |
|---------|-----------|------------|
| 1 安全を確保 | 高い位置      | 水、温度その他の環境 |
| 2 安全を確保 | 航海船橋に近い位置 | 振動及び衝撃     |
| 3 適切に操作 | 高い位置      | 振動及び衝撃     |
| 4 適切に操作 | 航海船橋に近い位置 | 水、温度その他の環境 |

- A 4 次の記述は、無線従事者の免許を与えない者について、電波法（第42条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の□内には、同じ字句が入るものとする。

総務大臣は、次の(1)から(3)までのいずれかに該当する者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

- (1) □Aに規定する罪を犯し □B以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から □Cを経過しない者  
(2) 無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から □Cを経過しない者  
(3) 著しく □Dに欠陥があつて無線従事者たるに適しない者

	A	B	C	D
1	電波法又は放送法	懲役	2年	身体
2	電波法又は放送法	罰金	1年	心身
3	電波法	懲役	1年	身体
4	電波法	罰金	2年	心身

- A 5 次の記述は、船舶局無線従事者証明の要件について、電波法（第48条の2）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、船舶局無線従事者証明を申請した者が、総務省令で定める □Aを有し、かつ、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、船舶局無線従事者証明を行わなければならない。

- (1) 総務大臣が当該申請者に対して行う義務船舶局及び義務船舶局のある船舶に開設する総務省令で定める船舶地球局の □Bに関する訓練の課程を修了したとき。  
(2) 総務大臣が(1)の訓練の課程と同等の内容を有するものであると認定した訓練の課程を修了しており、その修了した日から □Cを経過していないとき。

	A	B	C
1	無線通信業務の経歴	無線設備の操作又はその監督	3年
2	無線通信業務の経歴	無線通信業務	5年
3	無線従事者の資格	無線設備の操作又はその監督	5年
4	無線従事者の資格	無線通信業務	3年

- A 6 次の記述は、無線局の運用について、電波法（第53条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局を運用する場合においては、□Aは、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、□Bについては、この限りでない。

	A	B
1	無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
2	無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数	遭難通信
3	無線設備、電波の型式、周波数及び空中線電力	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
4	無線設備、電波の型式、周波数及び空中線電力	遭難通信

- A 7 次の記述は、無線局に備え付ける書類等について、電波法（第60条）及び無線局運用規則（第3条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局には、□Aその他総務省令で定める書類を備え付けておかなければならない。ただし、総務省令で定める無線局については、これらの □Bの備付けを省略することができる。

の時計は、その時刻を □C 1回以上中央標準時又は協定世界時に照合しておかなければならない。

	A	B	C
1	時計及び無線検査簿	全部又は一部	毎週
2	時計及び無線検査簿	全部	毎日
3	正確な時計及び無線検査簿、無線業務日誌	全部又は一部	毎日
4	正確な時計及び無線検査簿、無線業務日誌	全部	毎週

- A 8 次の記述は、無線電話による試験電波の発射について、無線局運用規則（第39条、第14条、第18条及び別表第4号）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の□内には、同じ字句が入るものとする。

無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に□A及びその他必要と認める周波数によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の略語を順次送信し、更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「□B」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「□B」の連続及び自局の呼出名称の送信は、□Cを超えてはならない。

- (1) ただ今試験中 3回  
(2) こちらは 1回  
(3) 自局の呼出名称 3回

の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、他の無線局から停止の要求がないかどうかを確かめなければならない。

A	B	C
1 遭難通信、緊急通信又は安全通信に使用する電波の周波数	試験電波発射中	10秒間
2 遭難通信、緊急通信又は安全通信に使用する電波の周波数	本日は晴天なり	30秒間
3 自局の発射しようとする電波の周波数	試験電波発射中	30秒間
4 自局の発射しようとする電波の周波数	本日は晴天なり	10秒間

- A 9 次の記述は、27、524kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用制限について、無線局運用規則（第58条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

27、524kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用は、次に掲げる場合に限る。

- (1) 遭難通信、緊急通信（医事通報に係るものにあつては、156.8MHzの周波数の電波については、緊急呼出しに限る。）又は安全呼出し（27、524kHzの周波数の電波については、安全通信）を行う場合  
(2) □Aを行う場合  
(3) 準備信号（応答又は通報の送信の準備に必要な略符号であつて、呼出事項又は応答事項に引き続いて送信されるものをいう。）を送信する場合  
(4) 27、524kHzの周波数の電波については、□Bに関し急を要する通信その他船舶の航行の安全に関し急を要する通信（(1)に掲げる通信を除く。）を行う場合  
156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、□C以上にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

A	B	C
1 呼出し又は応答	海上保安業務	1分
2 呼出し又は応答	人の生命又は財産の保全	2分
3 船位通報に関する通信	海上保安業務	2分
4 船位通報に関する通信	人の生命又は財産の保全	1分

- A 10 次の記述は、船舶局が遭難通信を行う場合の無線局の運用について述べたものである。電波法（第53条、第54条）及び無線局運用規則（第16条、第71条及び第76条）の規定に照らし、誤っているものを1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 遭難通信を行う場合は、免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用することができる。  
2 遭難通信を行う場合は、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらないことができる。  
3 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、その船舶の責任者の命令がなければ行うことができない。  
4 無線電話通信における遭難通信に係る通報の送信速度は、原則として、1分間について50字を超えてはならない。  
5 遭難呼出しは、特定の無線局にあててはならない。

- A 11 次の記述は、安全通信について、無線局運用規則（第96条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の□内には、同じ字句が入るものとする。

安全呼出しは、無線電話により、呼出事項の前に「セキュリティ」又は「**A**」を3回送信して行うものとする。

通信可能な範囲内にあるすべての無線局に対し、無線電話により同時に安全通報（デジタル選択呼出装置による安全通報の告知に引き続いて送信するものを除く。）を送信しようとするときは、第59条（各局あて通報）第1項の事項の前に「セキュリティ」又は「**A**」を3回送信して行うものとする。

の安全通報は、**B** 送信するものとする。ただし、安全通報であって一定の時刻に送信することとなっているものについては、この限りでない。

の通報には、通報の **C** を付さなければならない。

A	B	C
1 警報	その海岸局又は船舶の責任者の命令により	重要度
2 警報	その通報を入手した直後から	出所及び日時
3 安全	その海岸局又は船舶の責任者の命令により	出所及び日時
4 安全	その通報を入手した直後から	重要度

- A 12 次に掲げる書類のうち、国際通信を行わない義務船舶局に備付けを要しないものを電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許の申請書の添付書類の写し
- 2 無線測位局及び特別業務の局の局名録
- 3 電波法及び電波法に基づく命令の集録
- 4 無線従事者選解任届の写し
- 5 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧

- A 13 次に掲げるもののうち、免許人（包括免許人を除く。）が無線局の免許を取り消されることがある場合に該当しないものはどれか、電波法（第76条）の規定に照らし、1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。
- 2 免許人が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き3箇月以上休止したとき。
- 3 免許人が無線局の運用の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- 4 免許人が不正な手段により、無線局の免許を受け、又は通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更若しくは無線設備の変更の工事の許可を受け、又は識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力若しくは運用許容時間の指定の変更を行わせたとき。

- A 14 無線局の免許人は、検査の結果について総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。この間において同じ。）から指示を受けたときは、電波法施行規則（第39条）の規定によりどうしなければならないか、正しいものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 指示を受けた事項について相当な措置をし、その措置の内容を無線検査簿又は無線局検査結果通知書の記載欄に記載するとともに総務大臣又は総合通信局長に報告しなければならない。
- 2 指示を受けた事項について相当な措置をし、その措置の内容を無線業務日誌に記載しなければならない。
- 3 指示に従って直ちに必要な措置をし、措置をした旨を担当の検査職員に報告しなければならない。
- 4 指示を受けた事項について、次の検査の日までに十分な措置をしておかなければならない。

- A 15 次に掲げるもののうち、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則（第15条）の規定により、すべての無線局が禁止されている伝送に該当しないものを1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 不要な伝送
- 2 識別表示のない信号の伝送（同規則第19条（局の識別）に定めるものを除く。）
- 3 長時間の伝送
- 4 虚偽の又はまぎらわしい信号の伝送
- 5 過剰な信号の伝送

- B 1 次の記述は、落成後の検査について、電波法（第10条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

第8条（予備免許）の□アは、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件、□イの要件に係るものを含む。）及び員数並びに□ウ（以下「無線設備等」という。）について検査を受けなければならない。

の検査は、の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について第24条の2（点検事業者の登録）第1項又は第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者（登録点検事業者又は登録外国点検事業者のことをいう。）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る□エの結果を記載した書類を添えての届出をした場合においては、その□オを省略することができる。

- |              |                       |             |
|--------------|-----------------------|-------------|
| 1 一部         | 2 船舶局無線従事者証明及び遭難通信責任者 | 3 予備免許を受けた者 |
| 4 点検         | 5 免許を申請した者            | 6 計器及び予備品   |
| 7 船舶局無線従事者証明 | 8 時計及び書類              | 9 検査        |
| 10 全部        |                       |             |

- B 2 次の記述は、無線電話通信における電波の発射前の措置について、無線局運用規則（第19条の2）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の□内には、同じ字句が入るものとする。

無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、□アに調整し、□イによって聴守し、他の□ウを与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合並びに□エにおいて他の通信に混信を与えないことが確実である電波により通信を行う場合は、この限りでない。

の場合において、他の□ウを与えるおそれがあるときは、□オでなければ呼出しをしてはならない。

- |                                 |                             |                     |
|---------------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 1 海上移動業務                        | 2 受信機を最良の感度                 | 3 自局の発射しようとする電波の周波数 |
| 4 自局の発射しようとする電波の周波数その他必要と認める周波数 | 5 その通信が終了した後                |                     |
| 6 無線設備の機能に障害                    | 7 海上移動業務以外の業務               | 8 送信機を最良の状態         |
| 9 通信に混信                         | 10 空中線電力を調整し障害を与えないことを確かめた後 |                     |

- B 3 次の記述は、海上移動業務における遭難呼出し、遭難通報の送信及び遭難通信等に関して述べたものである。無線局運用規則（第70条の2、第75条の2、第76条及び第81条）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

ア 遭難通信は、無線電話を使用する場合（デジタル選択呼出通信に引き続いて無線電話を使用する場合及び船舶航空機間双方向無線電話を使用する場合を除く。）は、A3E電波27,524kHz若しくはF3E電波156.8MHz又は通常使用する呼出電波を使用して行うものとする。ただし、これらの周波数を使用することができないか又は使用することが不適当であるときは、この限りでない。

イ 遭難呼出しは、特定の無線局にあてて行わなければならない。

ウ 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、その遭難通報に対する応答があるまで、必要な間隔を置いて反復しなければならない。

エ 無線電話により遭難通報を送信しようとする場合には、次の区別に従い、それぞれに掲げる事項を順次送信して行うものとする。ただし、特にその必要がないと認める場合又はそのいとまのない場合には、(1)の事項を省略することができる。

- (1) 緊急信号
- (2) 遭難呼出し
- (3) 遭難通報

オ 遭難呼出しは、無線電話により、次の区別に従い、次に掲げる事項を順次送信して行うものとする。

- |                             |    |
|-----------------------------|----|
| (1) パン パン（又は「遭難」）           | 3回 |
| (2) こちらは                    | 1回 |
| (3) 遭難している船舶の船舶局の呼出符号又は呼出名称 | 3回 |

- B 4 次の記述は、遭難通報等を受信した船舶局のとりべき措置について、無線局運用規則（第81条の7）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の□内には、同じ字句が入るものとする。

船舶局は、遭難呼出しを受信したときは、これを受信した周波数で□アを行わなければならない。

船舶局は、遭難通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、□イの通報又は航空機用救命無線機等の通報を受信したときは、直ちにこれをその船舶の□ウに通知しなければならない。

船舶局は、□エの規定により□アを行った場合であって、その□アにおいて、遭難通報を受信し、かつ、遭難している□エが明らかであるときは、直ちにその遭難通報に対して応答しなければならない。ただし、当該遭難通報が海岸局が行う第78条（他の無線局の遭難警報の中継の送信等）第9項の呼出しに引き続いて受信したものであるときは、受信した船舶局の船舶の□ウがその船舶が救助を行うことができる位置にあることを確かめ、当該船舶局に指示した場合でなければ、これに応答してはならない。

船舶局は、遭難通報を受信した場合において、その船舶が救助を行うことができず、かつ、その遭難通報に対し他のいずれの無線局も応答しないときは、□オしなければならない。

- |                       |         |                   |
|-----------------------|---------|-------------------|
| 1 方位の測定               | 2 責任者   | 3 船舶又は航空機を救助できること |
| 4 海上保安庁その他の救助機関に通報    | 5 聴守    | 6 遭難通報を送信         |
| 7 搜索救助用レーダートランスポンダ    | 8 当直航海士 | 9 デジタル選択呼出装置      |
| 10 船舶又は航空機が自局の付近にあること |         |                   |

- B 5 次の記述は、無線検査簿及び無線業務日誌等について述べたものである。電波法施行規則（第38条の3、第39条及び第40条）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

ア 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から3年間保存しなければならない。

イ 無線局に備え付けなければならない無線検査簿又は無線業務日誌であって、当該無線局に備え付けておくことが困難であるか又は不合理であるものについては、総務大臣が別に指定する場所（登録局にあっては、登録人の住所）に備え付けておくことができる。

ウ 無線検査簿は、その様式が定められている。無線業務日誌は、記載しなければならない事項は定められているが、その様式は定められていない。

エ 無線業務日誌に記載する時刻は、船舶局においては、中央標準時（国際航海に従事しない船舶の船舶局であって、中央標準時によることが不便であるものにおいては、協定世界時によるものとし、その旨表示すること。）とする。

オ 再免許を受けた無線局は、従前の無線局の無線検査簿をそのまま継続して使用するものとする。